

平成20年度 大竹市の財務書類

総務省方式改訂モデル

平成 22 年 3 月

大竹市総務企画部企画財政課

平成 20 年度 大竹市の財務書類

総務省方式改訂モデル

目 次

平成 20 年度 大竹市の財務書類（普通会計）ダイジェスト版

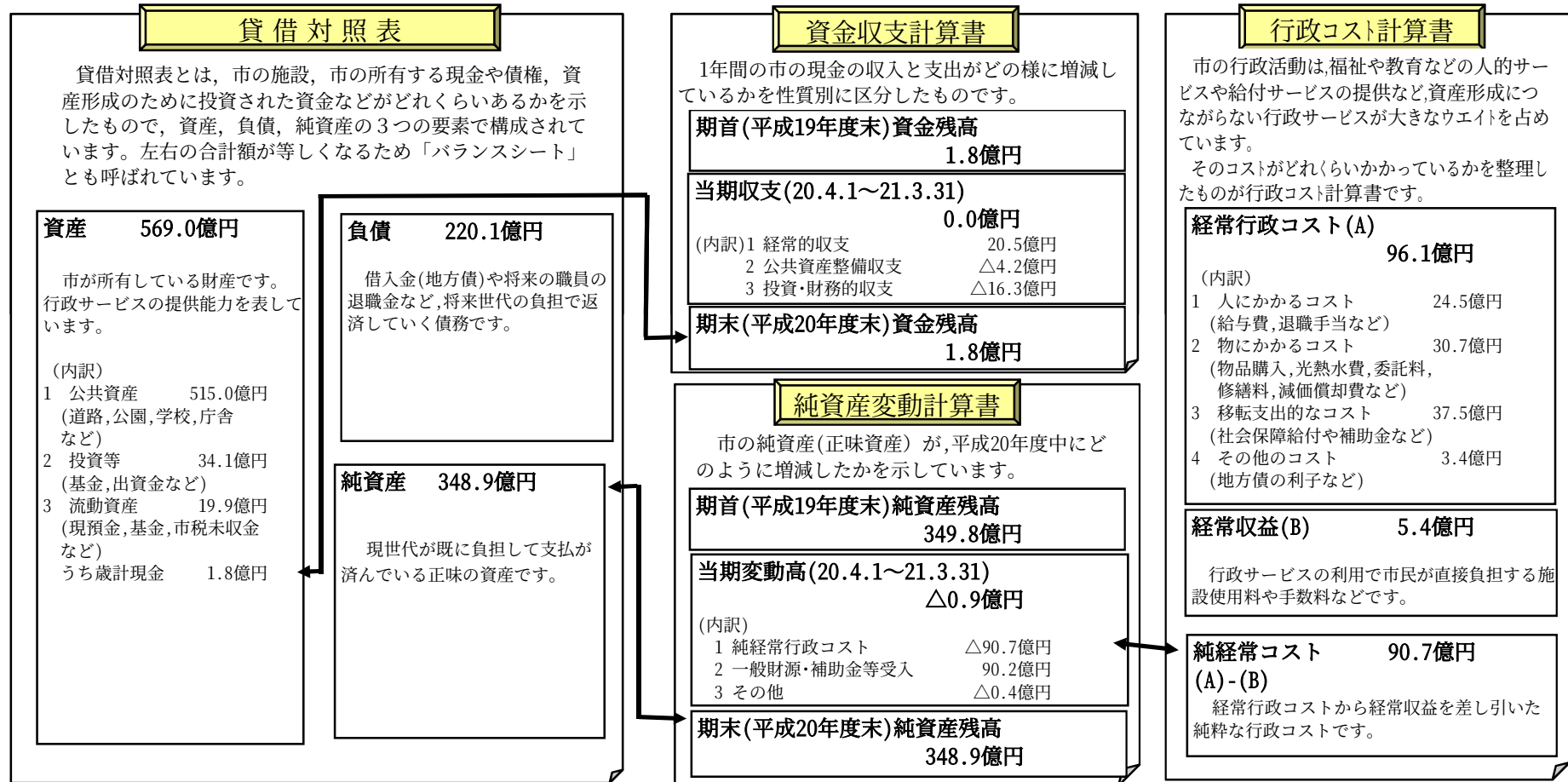
平成 20 年度 大竹市の財務書類（連結ベース）ダイジェスト版

I	はじめに	
1	新しい財務書類の公表にあたって	1
2	これまでの公会計改革への取り組み	1
3	財務書類から読み取る平成 20 年度の大竹市	2
4	本市公会計改革の今後の課題	2
II	新しい財務書類	
1	財務四表の概要	3
(1)	4 つの財務書類	3
(2)	作成基準日・対象期間	3
2	貸借対照表(普通会計)	4
(1)	貸借対照表の構成	4
(2)	貸借対照表(普通会計)の概要	5
3	行政コスト計算書	7
(1)	行政コスト計算書の構成要素	7
(2)	行政コスト計算書(普通会計)の性質別分析	7
(3)	行政コスト計算書(普通会計)の目的別分析	8
4	純資産変動計算書	9
(1)	純資産変動計算書の構成	9
(2)	純資産変動計算書(普通会計)の概要	9
5	資金収支計算書	10
(1)	三つの区分収支	11
(2)	資金収支計算書(普通会計)の概要	11
III	連結財務書類	
1	連結の目的と必要性	13
2	連結の範囲	13
3	連結財務書類作成の流れ	14
4	連結財務四表	14
(1)	連結貸借対照表	14
(2)	連結行政コスト計算書	15
(3)	連結純資産変動計算書	16
(4)	連結資金収支計算書	17
IV	用語解説	18
資料編		23
	普通会計財務四表	
	連結財務四表	

平成20年度 大竹市の財務書類（普通会計）ダイジェスト版

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったのかという現金の動き（フロー情報）がわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金など（ストック情報）や、行政サービス提供のために発生したコスト情報が不足しているなどの課題がありました。

企業的な手法を取り入れ、不足していた情報などを表にまとめたものが「新地方公会計制度」の財務四表です。



これらのデータを市民一人あたり(人口29,346人(21.3.31現在))に直すと

○市民一人あたりの資産は	193万9千円	
○市民一人あたりの負債は	75万円	
○市民一人あたりの行政サービス提供は	30万9千円	となっています。

全ての地方公共団体は総務省が示した2つの公会計モデル(基準モデル又は総務省方式改訂モデル)のいずれかを選択し、連結ベースでの財務書類を整備することとなっています。本市では、多くの自治体が採用する「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務四表を作成しています。

平成20年度 大竹市の財務書類（連結ベース）ダイジェスト版

市では普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計など市民のみなさんに密着した事業を行っています。また、市独自で行う事業とは別に、自治体同士が同じ目的の事務を持ち寄って作る一部事務組合や公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。このように市の財政は普通会計のみで成り立っているのではなく、大竹市の全体の姿を把握し分析するには普通会計に加えこれらの特別会計や団体までを含む連結財務書類が必要となります。なお、連結に際しては各会計、法人間での取引はグループ内での内部取引として相殺消去しています。

大竹市の連結グループ

市全体

普通会計

- ・一般会計
- ・港湾及び漁港施設 管理受託 特別会計
- ・公共用地先行取得 特別会計
- ・市町総合事務組合 (退職手当基金として計上)

- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・老人保健特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・土地造成特別会計
- ・水道事業会計
- ・工業用水道事業会計
- ・公共下水道事業会計

- ・後期高齢者医療広域連合
- ・市町総合事務組合 (公務災害分)
- ・宮島競艇施行組合
- ・土地開発公社
- ・文化振興事業団

貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどれくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。左右の合計額が等しくなるため「バランスシート」とも呼ばれています。

資産 996.6億円

市が所有している財産です。行政サービスの提供能力を表しています。

(内訳)

- 1 公共資産 919.1億円
(道路、公園、学校、庁舎など)
- 2 投資等 10.8億円
(基金、出資金など)
- 3 流動資産 66.6億円
(預現金、基金、市税未収金など)
- 4 繰延勘定 0.1億円

負債 530.8億円

借入金(地方債)や将来の職員退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。

純資産 465.8億円

現世代が既に負担して支払が済んでいる正味の資産です。

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入と支出がどの様に増減しているかを性質別に区分したものです。

期首(平成19年度末)資金残高

57.3億円

当期収支(20.4.1~21.3.31)

△3.5億円

- (内訳)
- 1 経常的収支 65.2億円
 - 2 公共資産整備収支 △13.2億円
 - 3 投資・財務的収支 △54.2億円
 - 4 繰上充用金増減等 △1.3億円

期末(平成20年度末)資金残高

53.8億円

純資産変動計算書

市の純資産(正味資産)が、平成20年度中にどのように増減したかを示しています。

期首(平成19年度末)純資産残高

464.6億円

当期変動高(20.4.1~21.3.31)

1.2億円

- (内訳)
- 1 純経常行政コスト △113.4億円
 - 2 一般財源・補助金等受入 118.7億円
 - 3 その他 △4.1億円

期末(平成20年度末)純資産残高

465.8億円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きなウェイトを占めています。

そのコストがどれくらいかかっているかを整理したものが行政コスト計算書です。

経常行政コスト(A)

301.3億円

(内訳)

- 1 人にかかるコスト 28.6億円
(給与費、退職手当など)
- 2 物にかかるコスト 61.0億円
(物品購入、光熱水費、委託料、修繕料、減価償却費など)
- 3 移転支出的なコスト 118.5億円
(社会保障給付や補助金など)
- 4 その他のコスト 93.2億円

経常収益(B) 187.9億円

行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。

純経常コスト 113.4億円

(A)-(B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

これらのデータを市民一人あたり(人口29,346人(21.3.31現在))に直すと

- 市民一人あたりの資産は 339万6千円
- 市民一人あたりの負債は 180万9千円
- 市民一人あたりの行政サービス提供は 38万6千円 となっています。

I はじめに

1 新しい財務書類の公表にあたって

現在、地方公共団体の公会計は、一年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。地方自治体の活動は住民福祉の増進が目的ですが、その財源は税によって賄われているため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時確認する必要がある、この目的に最も適しているのが、現行の公会計制度です。

しかし、この制度はその年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、資産・負債に係るストック情報（いわゆる手持ちの資産の種類や量）、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという弱点があるため、これを補うために、近年、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がってきています。

このような流れの中、平成 19 年 10 月総務省は「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、国の財務書類に準拠した新たな公会計モデルへの転換を地方自治体に対して提示しました。総務省はこれを「新地方公会計制度改革」と位置づけています。すべての市町村は、倉敷市で検証実験が行われた「基準モデル」と浜松市で検証実験が行われた「総務省方式改訂モデル」の二つの公会計モデルのいずれかを採用し、平成 21 年度中に「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」のいわゆる財務四表を連結ベースで作成し公表することが求められています。この財務書類は、民間企業における「貸借対照表」、「損益計算書」、「株式資本等変動計算書」、「キャッシュフロー計算書」にあたるものですが、企業が利益の追求を目的としているのに対し、地方公共団体は住民福祉の増進を目的としていることからその内容は少し異なったものになっています。「貸借対照表」は精算を前提にした財産目録や短期損益のためというよりは資産の状況とそのために調達された財源の状況を明らかにすることに重点をおいています。また、「行政コスト計算書」も損益を計算するためのものではなく行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを明らかにするものになっています。

2 これまでの公会計改革への取り組み

本市では平成 19 年度決算まで、財政状況の公表の一環として「バランスシート」、「行政コスト計算書」及び「正味資産計算書」を作成し財政状況の把握とともに情報提供に取り組んでまいりました。これらの財務書類は、総務省が作成方法を提示した「総務省方式」や他市の財務書類を参考とし独自の手法により作成していましたが、今回、国の指針に基づき総務省が示した二つの公会計モデルを検討した結果、総務省方式改訂モデルを採用し、作成することを決定しました。理由は、多くの自治体が採用することが予定されているため他自治体との比較検討が可能であること、資産情報の整理を段階的に行えるため公会計改革への対応が早期に可能となるためです。この総務省方式改訂モデルで平成 20 年度決算の普通会計及び連結財務書類(連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書)の作成を行いました。

3 財務書類から読み取る平成 20 年度の大竹市

平成 20 年度の本市の普通会計の決算は 116.6 億円の歳出に対して歳入が 118.4 億円あり、歳入歳出差引額（形式収支）は 1.8 億円の黒字でした。こうした情報から、平成 20 年度は健全な財政運営がなされたことはわかりますが、さらに財務書類を作成することにより、これまでの財政運営の結果である市の資産や借入金等のストック情報や行政サービス提供に要したコスト情報等、従来の単年度の決算書だけでは見えにくかった財政情報を補うことができます。

平成 20 年度の普通会計の資産総額は 569.0 億円で、市民一人当たりでは 193 万 9 千円の資産を所有していることになります。一方、負債総額は 220.2 億円で、市民一人当たりでは 75 万円の将来負担を抱えていることになります。負債の中でも大きな割合を占める地方債の貸借対照表上の負債総額は前年度比較で 1.9 億円増加しています。

道路・学校・庁舎や市が行政サービスを提供するために所有している公共資産や出資金などの資産総額に対する負債の割合は 38.7%で、現在ある資産のうち 40%弱は、今後、将来世代の負担で債務を返済していかなければならないことがわかります。一方、資産の形成につながらない、福祉や教育等の行政サービスに投入されたコストは 90.7 億円で、市民一人当たりの行政コストは 30 万 9 千円です。

普通会計だけでなく、特別会計や企業会計、第三セクター等までを対象とした連結財務書類では、資産総額は 996.6 億円（普通会計の 1.75 倍）に増加します。一方、負債総額は 530.8 億円（普通会計の 2.4 倍）で、市民一人当たりでは 180 万 9 千円です。連結することにより公営企業会計などの借入金に加わることで大きく増加します。あらためて特別会計の事業規模の大きさが浮き彫りになりました。市の財政は普通会計のみで成り立っているわけではないので、総合的な対応が求められます。

4 本市公会計改革の今後の課題

このたび作成した本市の財務書類は、当面、総務省が求めている水準を満たしているものですが、資産の評価など段階的整備が認められている部分もあり、引き続き、精ち化に向けた取り組みを進める必要があります。

また、九月定例市議会において財政の健全性を示す四つの健全化判断比率を報告し、四つの健全化判断比率の基準をすべてクリアし、財政運営が健全の範囲内であることを裏付けることができましたが、今後、一層進む高齢化による生産人口の減少に伴い市民税などが減少していくことが予想される一方で、扶助費などの行政需要はますます高まっていくことが予想されるため、従来にも増して、市民の皆さんや議会に対して多くの情報提供を行うことが重要となります。今回作成しました新しい財務書類がその一助となれば幸いです。

本市の公会計改革は始まったばかりですので行政運営への活用も含め、早急に取り組まねばならない課題もあります。今後も公会計改革を推し進め、透明性の高いわかりやすい財政状況の公表に取り組んでいきたいと考えています。

II 新しい財務書類

1 財務四表の概要

(1) 4つの財務書類

① 貸借対照表

本市の資産や負債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれくらい保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどれくらいあるかを知ることができます。

② 行政コスト計算書

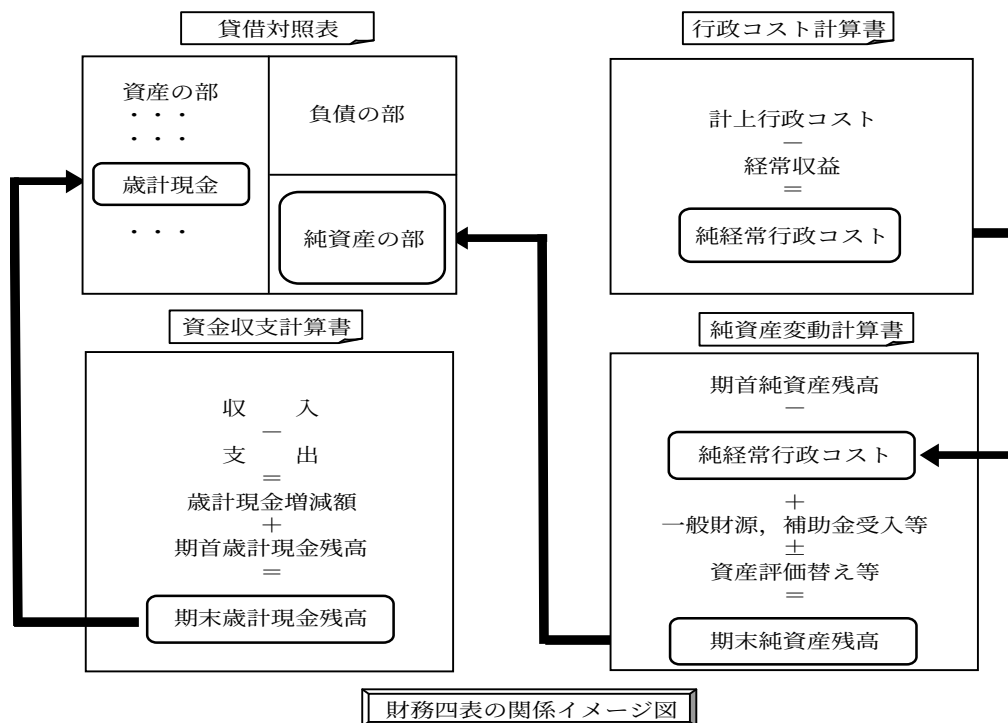
本市が一年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。

③ 純資産変動計算書

本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。

④ 資金収支計算書

行政活動を資金の流れから見たものであり、資金の増減内訳を一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したものです。



(2) 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成 21 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。ただし、普通会計、特別会計及び一部事務組

合における出納整理期間中（平成 21 年 4 月 1 日～5 月 31 日）に平成 20 年度の資金として行った出納については，基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

2 貸借対照表

（１）貸借対照表の構成

貸借対照表とは，自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示した一覧表で，資産合計額と負債・純資産合計額が一致し左右のバランスが取れている表であることから「バランスシート」と呼ばれています。

イ 資 産	ロ 負 債
	ハ 純資産
借 方	貸 方

貸借対照表は，左が「借方」，右が「貸方」で構成されています。借方には，土地・建物などこれまで形成した資産，貸方には財源である地方債などの負債と国県補助金や地方税等の一般財源で構成される純資産が示され，「資産＝負債＋純資産」となっています。

イ 資産

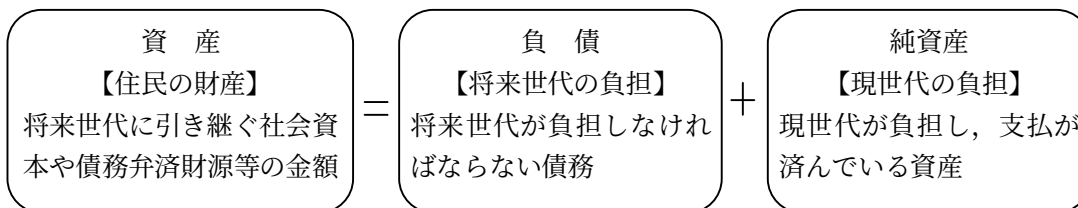
資産には「住民サービスを提供するために使用する資産（道路などのインフラ，学校，各施設）」「現在保有する基金や現預金などの現金資金」「将来資金流入をもたらすもの（売却可能資産や市税等の未収金）」があります。

ロ 負債

負債とは，将来支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債のうち地方債は，公共資産等の住民サービスを提供するための財源として考えた場合，住民サービスを享受する世代間の公平性の観点から発行されるものとも考えることができます。

ハ 純資産

純資産とは，資産と負債の差額です。純資産は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合，現世代が既に負担した部分（これまでに収納した国からの補助金や税金）を表していると考えられます。



【資産，負債，純資産の関係】

(2) 貸借対照表（普通会計）の概要

(単位:千円)

資産の部	20年度	前年度比	負債の部	20年度	前年度比
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	49,257,307	△ 139,755	(1)地方債	17,726,393	99,783
(2)売却可能資産	2,240,003	△ 142,779	(2)長期未払金	0	0
公共資産計	51,497,310	△ 282,534	(3)退職手当引当金	2,525,809	△ 174,586
2 投資等			(4)損失補償引当金	0	△ 3,221
(1)投資及び出資金	2,257,168	2,900	固定負債計	20,252,202	△ 78,024
(2)貸付金	179,380	△ 7,325	2 流動負債		
(3)基金等	854,563	172,975	(1)翌年度償還予定地方債	1,608,349	88,597
(4)長期延滞債権	195,389	17,074	(2)短期借入金	0	0
(5)回収不能見込額	△ 69,744	1,989	(3)未払金	0	0
投資等計	3,416,756	187,613	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0
3 流動資産			(5)賞与引当金	155,531	△ 3,651
(1)現金預金	1,946,747	8,119	流動負債計	1,763,880	84,946
(うち歳計現金)	178,551	3,361	負債合計	22,016,082	6,922
(2)未収金	40,502	2,642	純資産の部	20年度	前年度比
(うち回収不能見込額)	△ 23,817	2,412	純資産合計	34,885,233	△ 91,082
流動資産計	1,987,249	10,761	負債・純資産合計	56,901,315	△ 84,160
資産合計	56,901,315	△ 84,160			

【平成20年度 普通会計 貸借対照表】

平成21年3月31日現在における普通会計の資産総額は、569.0億円で前年度と比較して0.8億円減少しています。一方負債は220.2億円で前年度と比較して0.1億円増加しました。その結果資産から負債を差し引いた純資産は348.9億円で、前年度と比較して0.9億円減少しています。なお、資産に対する負債の比率は38.7%になっており、現在ある資産のうち四割弱を将来世代が負担していくことになります。

①資産の部

公共資産は515.0億円で、そのうち長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されている土地・建物等の有形固定資産が492.6億円で資産総額の95.7%を占めています。

有形固定資産は前年度と比較して1.4億円減少しています。内訳は、普通建設事業費の増によるものが12.9億円、過去に建設した建物・インフラ資産等の減価償却による減が14.3億円となっています。また、公共資産のうち現金化の可能性の高い「普通財産」を売却可能資産として有形固定資産から分離して22.4億円計上しています。

投資等は34.2億円で、工業用水道会計、公益法人への出資金や信用保証協会への出捐金が22.6億円、奨学金など納期限が一年以上先の貸付金が1.8億円、特定目的の基金や広島県市町総合事務組合の退職手当積立金の持分などが8.5億円計上されています。なお、納期限が到来して一年以上回収できない市税などの長期延滞債権も将来回収することにより現金化可能な資産として1.3億円（回収不能額を控除後）計上しています。流動資産は19.9億円で、現金が1.8億円、必要に応じてすぐ使える基金が17.7億円、地方税などの未収金を0.4億円（回収不能額を控除後）計上しています。

②負債の部

負債のうち返済や支払が長期にわたる固定負債は 202.5 億円で、地方債が 177.3 億円、全職員が年度末に退職した場合の退職手当引当金が 25.3 億円となっています。また、一年以内に返済や支払をしなければならない流動負債は 17.6 億円で、翌年度の地方債償還額が 16.1 億円、賞与引当金が 1.6 億円となっています。

負債総額は 220.2 億円で前年度と比較して 0.1 億円増となっています。

③純資産の部

純資産は 348.9 億円で、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額の四つに分類されます。

公共資産等整備国県補助金等は 86.3 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。公共資産等整備一般財源等は 352.9 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と地方債を除いた部分です。その他一般財源等とは公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降自由に使える財源を表していますが、平成 20 年度末のその他一般財源等は 89.9 億円のマイナスとなっています。その他一般財源等がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち、89.9 億円が既に用途を拘束されているということを意味しています。具体的には退職手当引当金、建設事業に充てるのではなく財源不足を補うために発行した地方債（臨時財政対策債、減収補てん債など）や本市以外の財産の構築のために発行した地方債（県営事業などのために発行した地方債）など本市の資産形成に直接つながらない負債に対して、それらの支出に対する備え（退職手当基金など）が資産として蓄えられてないことを表しています。

その他一般財源等のマイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、ほとんどの地方公共団体はマイナスになるものと思われます。これは、財源不足を補うために発行した地方債の多くが地方交付税の代替措置として発行したものであり、償還財源が地方交付税収入により賄うことが見込まれているからです。

貸借対照表をその財源に着目して解析すると次のようになります。

公共資産 +投資等 545.5億円	公共資産等財源 の地方債(建設債) 106.7億円	流動資産 23.5億円	公共資産等財源 以外の地方債 86.6億円
	公共資産等整備 国県補助金等 86.3億円		その他負債 26.8億円
	公共資産等整備 一般財源等 352.9億円		その他一般財源等 △89.9億円
	資産評価差額 △0.4億円	※投資等から公共資産整備には関係しない 基金は流動資産に移動させています。	

【平成20年度 普通会計 貸借対照表の構成】

これをみると本市が公共資産等の整備財源をどのように賄ってきたかがわかります。本市の場合、公共資産と投資等の合計が 545.5 億円に対して、19.6%(106.7 億円)が将来

の負担、15.8%(86.3 億円)が国県の補助金等、64.7%(352.9 億円)が一般財源等により負担済みであることがわかります。

一方、流動資産は23.5 億円で、地方債や退職手当引当金などの負債による将来の負担を賄いきれていません。そのため翌年度以降に自由に使える財源が既に拘束されている状態となっています。

3 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないものが当該年度の行政サービスの大きな比重を占めています。そのため市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが行政コスト計算書です。企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における一年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対して、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業と異なり人的サービスや給付サービスなどの行政コストの把握を行うために用います。

貸借対照表が、期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書は貸借対照表に計上していない一年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費が用いられたか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

(1) 行政コスト計算書の構成要素

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これを差引したものが純経常行政コストになります。また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別の行列の表形式で表示されます。

経常行政コストは資産形成に結びつかない一年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額と支出の性質を表し、経常収益は施設使用料や保育所の保護者負担金などのサービスの受益者負担を表しています。

行政サービスを提供する上で本来最も重要な財源である地方税等の一般財源等は経常収益に含めていないため経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストはどの市町村でも大幅なコスト超過になります。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから「納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民の皆様は自治体への出資者である」という考え方で捉えられているからです。

このため、行政コスト計算書で示される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される「利益」の概念とは異なり、資産形成に結びつかない一年間の行政サービス提供のための経費のうち、地方税や地方交付税などの一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

(2) 行政コスト計算書（普通会計）の性質別分析

(単位：千円)

	20年度		前年度比
	総額	構成比率	
行政コスト A	9,611,263	100.0%	-
※市民一人当たりの経常行政コスト	328	-	-
(1) 人にかかるコスト	2,445,091	25.4%	-
(2) 物にかかるコスト	3,070,569	31.9%	-
(3) 移転支出的なコスト	3,750,887	39.0%	-
(4) その他のコスト	344,716	3.6%	-
経常収益 B	536,268	100.0%	-
純経常行政コスト (A-B)	9,074,995	-	-
受益者負担率 (B/A)	5.6%	-	-

※市民一人当たりの経常行政コスト(円)は、経常行政コストを年度末の住民基本台帳人口(平成21年3月31日現在 29,346人)で除したものです。

※平成19年度のデータは未作成のため前年比数値は入っていません。

【平成20年度 普通会計 行政コスト計算書(性質別)】

経常費用の項目

- (1) 人にかかるコスト・・・人件費、退職手当引当金繰入金、賞与引当金等
- (2) 物にかかるコスト・・・物件費、維持補修費、減価償却費
- (3) 移転支出的なコスト・・・社会保障給付、補助金等、他会計・団体への支出
- (4) その他のコスト・・・公債費の支払利息、回収不能見込み額など

平成20年度の行政コスト計算書では、行政コストが96.1億円に対して経常収益は5.4億円で、差引純経常行政コストは90.7億円となっております。しかしこのままでは数字が大きすぎて実感に乏しいのも事実です。そのため、経常行政コストを年度末の住民基本台帳人口で除し、市民一人当たりに対して一年間にどれくらいの行政サービスが供給されたのかを金額で示したものが、市民一人当たりの経常行政コストです。平成20年度末の大竹市の人口は29,346人でしたので、平成20年度の市民一人当たりの経常行政コストは32万8千円でした。また、本市の経常行政コストの内訳を見ると、人にかかる経費は25.4%、物にかかる経費が31.9%、移転支出的な経費が39.0%、その他の経費が3.6%となっております。

(3) 行政コスト計算書(普通会計)の性質別分析

経常行政コストを目的別にみていくことで、その自治体がどのような行政分野に力を入れているのかを把握することができます。

(単位：千円)

	20年度		前年度比
	総額	構成比率	
行政コスト A	9,611,263	100.0%	-
生活インフラ・国土保全	1,313,468	13.7%	-
教 育	987,701	10.3%	-
福 祉	3,212,977	33.4%	-
環 境 衛 生	1,173,219	12.2%	-
産 業 振 興	422,901	4.4%	-
消 防	434,398	4.5%	-
総 務	1,571,156	16.3%	-
議 会	150,727	1.6%	-
支 払 利 息	341,719	3.6%	-
回収不能見込額	2,997	0.0%	-
そ の 他	0	0.0%	-

※平成19年度のデータは未作成のため前年比数値は入っていません。

【平成20年度 普通会計 行政コスト計算書(目的別)】

目的別で構成比率が大きいのは、福祉にかかるコストが行政コスト全体の 33.4%を占め、次いで、総務にかかるコストが 16.3%，生活インフラ・国土保全にかかるコストが 13.7%となっています。

最も比率の高い福祉にかかるコスト（32.1 億円）のうち、経費の多いものから社会保障給付費が 13.5 億円、国民健康保険特別会計など他会計への支出が 8.5 億円となっています。総務にかかるコスト（15.7 億円）では大きいものから人件費が 6.9 億円、補助金等が 4.0 億円となっています。生活インフラ・国土保全にかかるコスト（13.1 億円）では他会計への支出が 4.6 億円、減価償却費が 4.3 億円の順となっています。

4 純資産変動計算書

（１）純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一年間でどのように変動したかを表すための財務書類です。純資産とは市が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産をあらわします。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまで世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。例えば純資産が減少した場合、これまで世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合には、これまで世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

（２）純資産変動計算書（普通会計）の概要

①純経常行政コストと財源

（単位：千円）

項目	20年度	前年度比
期首純資産残高	34,976,315	-
純経常行政コスト	△ 9,074,995	-
一般財源	7,280,908	-
地方税	6,155,019	-
地方交付税	376,731	-
その他行政コスト充当財源	749,158	-
補助金等受入	1,738,517	-
臨時損益	8,103	-
資産評価替えによる変動額	△ 43,615	-
無償受贈資産受入	0	-
その他	0	-
期末純資産残高	34,885,233	-

※平成19年度のデータは未作成のため前年比数値は入っていません。

【平成20年度 普通会計 純資産変動計算書】

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが転記されています。行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てていたため平成20年度の純経常行政コストは90.7億円でした。

一方、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）が、どの程度調達できているかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によってどの程度賄われているかがわかります。

平成 20 年度は、純経常行政コスト 90.7 億円のマイナスに対して、地方税等の経常的な収入が 72.8 億円であるため、純経常行政コストに対して必要な財源が十分確保できていなかったことがわかります。ただし、行政コスト計算書に算入しなかった補助金などを計上しており、その結果純資産は前年度と比較して 0.9 億円の減となっています。

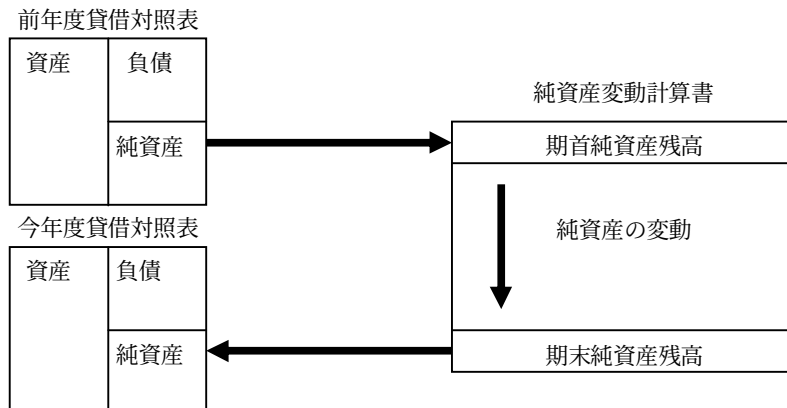
今回の特徴の一つとして、地方税が行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されており、税は「収益」ではなく、主権者である住民の「拠出＝持分」であり、純資産を直接増加させるものであると捉えています。これは、住民は主権者であって顧客ではなく、会計全体の実質的所有者であると考えているからです。

②臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。具体的には災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失及び損失補償等引当金等がこれに該当します。平成 20 年度の臨時損益は公共資産を売却した際の評価増と損失補償を行わなかったことによる引当金繰入金の減によるものです。

③資産評価替えによる変動額

貸借対照表において、売却可能資産を時価評価したことにより、評価替えによる増減が生じています。



【貸借対照表と純資産変動計算書の関係図】

5 資金収支計算書

市の支出（歳出）をその性質に応じて経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務支出の 3 つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。このように分類することにより、そのような要因で資金が増減したのかがわかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は貸借対照表の流動資産「歳計現金」と一致します。

(1) 三つの区分収支

①経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの。

②公共資産整備収支

道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

③投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

(2) 資金収支計算書（普通会計）の概要

(単位：千円)		
項目	20年度	前年度比
経常的支出	7,886,914	-
経常的収入	9,944,255	-
経常的収支	2,057,341	-
公共資産整備支出	1,498,124	-
公共資産整備収入	1,074,266	-
公共資産整備収支	△ 423,858	-
投資・財務的支出	2,351,187	-
投資・財務的収入	721,065	-
投資・財務的収支	△ 1,630,122	-
当年度資金増減額	3,361	-
期首資金残高	175,190	-
期末純資産残高	178,551	-
※基礎的財政収支（プライマリ・バランス）	154,525	-

※平成19年度のデータは未作成のため前年比数値は入っていません。

【平成20年度 普通会計 資金収支計算書】

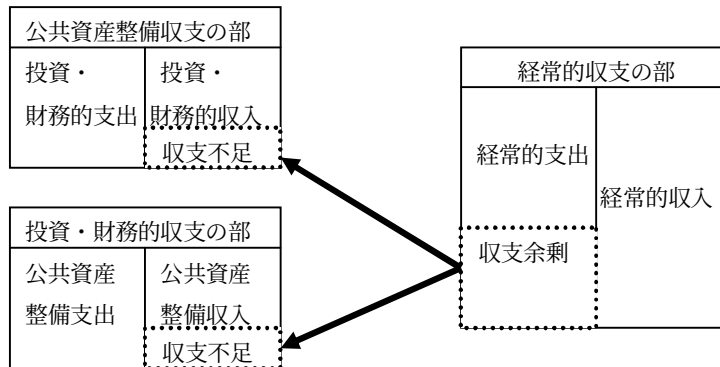
平成20年度の資金収支は、収入支出はほぼ同額の117.4億円で、0.03億円の収入超過でした。

①経常収支の部

経常的な行政サービスに伴う現金収支である経常収支は20.6億円の黒字で問題はありませんが、この黒字額が減少すれば、現在の行政サービスを持続していく余裕が失われてしまいます。なお、経常収入に占める地方税の比率は61.7%で財政的自立度が高いことを示しています。

②公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支は赤字（△）ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、経常的収支での黒字部分、すなわち一般財源を充てて賄っています。



【資金収支計算書での資金の流れ】

③基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩を除いた基礎的な収支情報が記載されています。本市の場合、一年間で歳計現金の減少はなく、地方債発行額 17.3 億円が地方債の元利償還額 18.7 億円を下回っていることなどにより、基礎的財政収支は 1.5 億円のプラスとなっています。

プライマリーバランスは、近年の財政構造改革等の議論において持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多いため、重要な指標として注記しています。これがゼロあるいはプラスであれば地方債償還費を除いた歳出が地方債を除く税収等で賄われている状態、すなわち新たに地方債を発行しない財政運営が可能となります。このため実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

III 連結財務書類

1 連結の目的と必要性

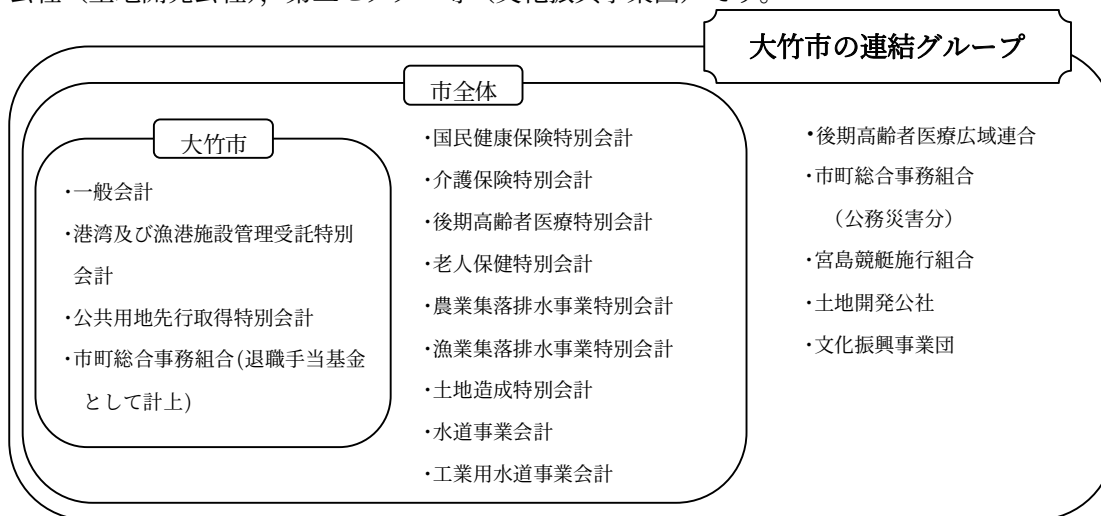
大竹市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で水道事業や公共下水道事業、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など市民と密着な関わりを持つ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の大竹市の全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は普通会計や特別会計に加え公営企業会計及び市が一定以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

2 連結の範囲

連結の範囲は、公営企業会計（企業会計である水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計並びに国民健康保険等の特別会計）は全て連結の対象です。また、地方三公社（土地開発公社、道路公社、住宅供給公社）及び一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。さらに、大竹市が資本金などを 50%以上出資している団体については全て連結の対象となり、50%未満でもその経営に実質的な影響力を及ぼしている団体については連結の対象となります。

以上から大竹市において連結の対象範囲は、普通会計（一般会計、港湾及び漁港施設管理受託特別会計、公共用地先行取得特別会計、市町事務組合のうち退職手当基金持分）、公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計）、公営事業会計（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、老人保健特別会計、農業集落排水特別会計、漁業集落排水特別会計、土地造成特別会計）、一部事務組合等（宮島競艇施行組合、市町総合事務組合（公務災害分）、後期高齢者医療広域連合）、地方公社（土地開発公社）、第三セクター等（文化振興事業団）です。



【平成 20 年度 連結の範囲】

3 連結財務書類作成の流れ

連結財務書類の基礎となる各会計、団体等の個別財務書類は基本的にそれぞれの会計基準により作成されています。これを法定決算書類といいます。

民間企業では各社が企業会計原則に則り、同じフォームで財務書類を作成しているため連結するにあたって大きな問題はありませんが、地方自治体ではそれぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の基準に従って財務書類を作成しているため調整が必要となります。

そのため、連結にあたっては、まず、普通会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加える必要があります。また、法定決算書類の中でも表示科目が異なる場合は普通会計に準じた表示科目の「読み替え」も行う必要があります。

また、連結グループを一つの行政サービス実施主体として連結財務書類を作成するためにはグループ内での間で行われた取引については内部取引とみなして原則、相殺消去を行います。

なお、連結に際しては「比例連結」を用いています。比例では、出資団体等が複数である場合、各団体の規約などに基づく経費の負担割合を用いて連結します。

4 連結財務四表

連結財務四表については次のとおりです。

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	連結ベース	普通会計	連単倍率	負債の部	連結ベース	普通会計	連単倍率
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	77,350,330	49,257,307	1.57	(1)地方公共団体	39,664,638	17,726,393	2.24
(1)無形固定資産	6,097,371	0	-	(2)関係団体	6,490,737	0	-
(2)売却可能資産	8,461,400	2,240,003	3.78	(3)長期未払金	0	0	-
公共資産計	91,909,101	51,497,310	1.78	(4)引当金	2,708,672	2,525,809	1.07
2 投資等				(5)その他	724,289	0	-
(1)投資及び出資金	999,327	2,257,168	0.44	固定資産計	49,588,336	20,252,202	2.45
(2)貸付金	179,380	179,380	1.00	2 流動負債			
(3)基金等	△ 266,569	854,563	△ 0.31	(1)翌年度償還予定地方債	2,377,050	1,608,349	1.48
(4)長期延滞債権	280,224	195,389	1.43	(2)短期借入金	△ 188,858	0	-
(5)回収不能見込額	△ 110,498	△ 69,744	1.58	(3)未払金	960,522	0	-
投資等計	1,081,864	3,416,756	0.32	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	-
3 流動資産				(5)賞与引当金	161,124	155,531	1.04
(1)現金預金	5,517,625	1,946,747	2.83	(6)その他	181,364	0	-
(2)未収金	306,533	40,502	7.57	流動負債計	3,491,202	1,763,880	1.98
(うち回収不能見込額)	△ 44,566	△ 23,817	1.87	負債合計	53,079,538	22,016,082	2.41
(3)販売用不動産	813,815	0	-	純資産の部	連結	普通会計	連単倍率
(4)その他	22,175	0	-	純資産合計	46,583,023	34,885,233	1.34
流動資産計	6,660,148	1,987,249	3.35	負債・純資産合計	99,662,561	56,901,315	1.75
4 繰延勘定	11,448	0	-				
資産合計	99,662,561	56,901,315	1.75				

【平成20年度 連結貸借対照表】

①資産の部

資産総額は 996.6 億円で、公共資産の総額は 919.1 億円、投資等の総額は 10.8 億円、流動資産は 66.6 億円です。普通会計貸借対照表と比較し、公共資産では主に上・工業用・下水道の整備によるもの、投資等では普通会計と各会計間の出資金等の相殺消去により普通会計と比較すると、目減りした形となっています。また、流動資産については各会計等の持つ資金の合計と、販売用不動産の算入により普通会計と比較すると 3.35 倍となっています。

②負債の部

負債総額は 530.8 億円で、固定負債が 495.9 億円、流動負債は 34.9 億円となっています。上水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計及び土地造成特別会計の持つ地方債の影響により普通会計の 2.45 倍となっています。

③純資産の部

純資産総額は 465.8 億円となっています。企業会計における貸借対照表では地方債は民間企業の株式資本金に相当する機能を有しているという考え方から資本に計上していますが、本モデルでは地方債は負債と考えるため負債に計上しています。

(2) 連結行政コスト計算書

①性質別

(単位：千円)

	連結ベース		普通会計		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
行政コスト A	30,129,248	100.0%	9,611,263	100.0%	3.13
※市民一人当たりの経常行政コスト	1,027	-	328	-	3.13
(1) 人にかかるコスト	2,858,308	9.5%	2,445,091	25.4%	1.17
(2) 物にかかるコスト	6,102,077	20.3%	3,070,569	31.9%	1.99
(3) 移転支出的なコスト	11,845,301	39.3%	3,750,887	39.0%	3.16
(4) その他のコスト	9,323,562	30.9%	344,716	3.6%	27.05
経常収益 B	18,789,125	100.0%	536,268	100.0%	35.04
純経常行政コスト (A-B)	11,340,123	-	9,074,995	-	1.25
受益者負担率 (B/A)	62.4%	-	5.6%	-	-

【平成20年度 連結行政コスト計算書（性質別）】

平成 20 年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コスト 301.3 億円に対して、経常収益は 187.9 億円、差引純経常行政コストは 113.4 億円となっています。

経常収益は、普通会計では使用料や負担金などの受益者負担を計上していますが、特別会計では実施する事業に対する受益者負担と考えますので、国県補助金等を除く全ての保険料などは経常収益に計上しています。このため、普通会計と比較した場合の受益者負担率は大きく上昇します。

②目的別

(単位：千円)

	連結ベース		普通会計		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
行政コスト A	30,129,248	100.0%	9,611,263	100.0%	3.13
生活インフラ・国土保全	1,546,785	5.1%	1,313,468	13.7%	1.18
教 育	987,865	3.3%	987,701	10.3%	1.00
福 祉	11,609,260	38.5%	3,212,977	33.4%	3.61
環 境 衛 生	1,607,682	5.3%	1,173,219	12.2%	1.37
産 業 振 興	864,638	2.9%	422,901	4.4%	2.04
消 防	434,398	1.4%	434,398	4.5%	1.00
総 務	1,572,600	5.2%	1,571,156	16.3%	1.00
議 会	150,740	0.5%	150,727	1.6%	1.00
支 払 利 息	860,930	2.9%	341,719	3.6%	2.52
回収不能見込額	1,957	0.0%	2,997	0.0%	0.65
そ の 他	10,492,393	34.8%	0	0.0%	-

【平成20年度 連結行政コスト計算書（目的別）】

目的別の連結行政コスト計算書では、普通会計と比較した場合、福祉に対するコストが大きく上昇しています。これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計など、福祉部門に属する社会保障費がこれに該当するためです。

なお、普通会計では数値が表れていなかった「その他」のコストは、収益事業（宮島競艇施行組合）によるものです。

(3) 連結純資産変動計算書

(単位：千円)

項目	連結ベース	普通会計	連単倍率
期首純資産残高	46,458,845	34,976,315	1.33
純経常行政コスト	△ 11,340,123	△ 9,074,995	1.25
一般財源	7,281,017	7,280,908	1.00
地方税	6,155,019	6,155,019	1.00
地方交付税	376,731	376,731	1.00
その他行政コスト充当財源	749,267	749,158	1.00
補助金等受入	4,589,097	1,738,517	2.64
臨時損益	△ 2,445	8,103	-0.30
資産評価替えによる変動額	△ 382,574	△ 43,615	8.77
無償受贈資産受入	6,969	0	-
その他	△ 27,763	0	-
期末純資産残高	46,583,023	34,885,233	1.34

【平成20年度 連結純資産変動計算書】

使用料や負担金などで経常コストの全てを賄っている会計・団体は少ないため連結することで各会計の経常行政コストが普通会計単体と比較し 22.6 億円増の 113.4 億円となっています。一方、補助金等の受入などについては普通会計単体と比較すると 28.5 億円の増で 45.9 億円となっています。また、土地造成特別会計における資産評価方法の変更などにより資産評価替えによる変動額は 3.8 億円のマイナスとなっています。

これらの変動要因により平成 20 年度の純資産は 1.2 億円増加しています。

(4) 連結資金収支計算書

(単位：千円)

項目	連結ベース	普通会計	連単倍率
経常的支出	27,623,130	7,886,914	3.50
経常的収入	34,147,528	9,944,255	3.43
経常的収支	6,524,398	2,057,341	3.17
公共資産整備支出	2,811,169	1,498,124	1.88
公共資産整備収入	1,489,581	1,074,266	1.39
公共資産整備収支	△ 1,321,588	△ 423,858	3.12
投資・財務的支出	8,298,403	2,351,187	3.53
投資・財務的収入	2,881,800	721,065	4.00
投資・財務的収支	△ 5,416,603	△ 1,630,122	3.32
翌年度繰上充用金増減額	△ 134,349	0	-39.97
当年度資金増減額	△ 348,142	3,361	-103.58
期首資金残高	5,731,629	175,190	32.72
経費負担割合変更に伴う差額	△ 365	0	-
期末資産残高	5,383,122	178,551	30.15

【平成20年度 連結資金収支計算書】

平成 20 年度の連結資金収支は、収入合計が 385.2 億円であるのに対して、支出合計が 387.3 億円、また、土地造成特別会計の繰上充用金が 1.3 億円減となったため、当期収支は 3.5 億円の赤字となりました。そのため期首資金残高 57.3 億円から当期収支を差引きした 53.8 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

IV 用語解説

貸借対照表

用 語		解 説
資 産 の 部	公 共 資 産	有形固定資産
		土地や建物等の不動産, 公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
	投 資 等	売却可能資産
		公共資産のうち, 換価性が高いと考えられる普通財産(特定の行政目的に供されるものでなく, 地方自治体が一般私人と同等の立場で所有・管理し, 貸付・交換・売却等を行うことができる財産)を時価評価したもの
	流 動 資 産	投資及び出資金
		市が保有する有価証券や公営企業や関係団体への出資金
		貸付金
		関係団体等への貸付金や奨学金等の貸付金
		その他特定目的基金
		特定の目的のために積み立てられ保有が長期に及ぶ資金や財産
	固 定 負 債	退職手当組合積立金
		市町事務組合の保有する退職手当基金を構成団体で按分
		長期延滞債権
		決算における地方税等の収入未済額のうち, 当初調定年度が前年度以前のもの
		回収不能見込額
		時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料・負担金などの額
負 債 の 部	流 動 資 産	流動資産
		原則として, 1年以内に現金化される資産
		財政調整基金
		財政の安定した財政運営を行うため, 年度間の財政調整のために積み立てられた基金
		減債基金
	固 定 負 債	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
		歳計現金
		当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
		未収金
		決算における地方税等の収入未済額のうち, その年度に新たに発生したもの
	固 定 負 債	固定負債
		返済期限が1年を超える債務
		地方債
		地方公共団体が資金調達のために負担する債務で, その返済が一会計年度を越えて行われるもの
		引当金
	流 動 資 産	将来における特定の支出に対する準備額
		退職手当引当金
		年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額
	固 定 負 債	長期未払金
		債務負担行為を設定しているもののうち, 既に債務が確定した債務(取得し財産が形成されているものに限る)

用 語			解 説
負債の部	流動負債	流動負債	返済期限が1年以内の債務
		翌年度償還予定地方債	地方債の借入金のうち翌年度に返済すべきもの
		翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている職員の退職手当（本市の場合は、退職手当組合加入のため該当なし）
		賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち当該年度に発生したとみなされる賞与の額
純資産の部	純資産	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
		公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を形成している財源
		その他一般財源	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。公共資産等整備一般財源等は拘束された純資産を表し、その他一般財源等は将来自由に財源として使用できる純資産を表す
		資産評価差額	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動額
欄外注記事項	他団体及び民間への支出金により形成された資産		他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る負担金・補助金及びその財源（直接市の資産ではないので貸借対照表には計上せずに欄外で注記）
	債務負担行為に関する情報		債務負担行為を設定しているもののうち、物件等の引渡しが進んでない契約上支払が確定しているもの及び、土地開発公社等の関係団体への債務保証・損失補償のうち、現在債務は発生していないが将来偶発的に債務になりえるもの
	普通会計の将来負担に関する情報		貸借対照表に計上されている負債のほか、土地開発公社の先行取得用地の未取得分や公営企業等の負債に対する繰出金などの負担が見込まれる債務とそのための財源（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担比率の算出に用いる額）

行政コスト計算書

用 語		解 説
人にかかるコスト	人件費	職員の給与・各種手当等
	退職手当引当金繰入金	当該年度に退職手当引当金として新たに繰入れた額 (当該年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金)
	賞与引当金繰入金	当該年度の賞与引当金として新たに繰入れた額 (当該年度貸借対照表の賞与引当金)
物にかかるコスト	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、 光熱水費、委託料、旅費等
	維持補修費	施設等の維持修繕に必要な経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少 したと認められる額
移転支出的なコスト	移転支出的なコスト	補助金など他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保 障、補助費など
	社会保障給付費	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護 などの福祉的な経費
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金などと火災保険や公用車 などの保険料
	他会計等への支出額	特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）にかかる 経費
	他団体への公共資産整備 補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金 により形成された資産」への当該年度の支出額
その他のコスト	支払利息	地方債及び一時借入金
	回収不能見込計上額	時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料 や負担金（不納欠損＋回収不能見込額－前年度回収不能見 込額）
	その他行政コスト	災害の復旧に要したコストや長期末払金及び未払金にかか るコスト
経常収益	使用料・手数料	施設等を利用した際や住民票などの発行のために徴収され た金額
	分担金・負担金・寄附金	保育所や児童クラブなどの保護者の負担金など
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、経常収益を差し引いたもの

純資産変動計算書

用 語		解 説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等		貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を形成している財源
その他一般財源		貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、経常収益を差し引いたもの
一 般 財 源	一般財源	地方税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税など
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等
臨時損益		経常的でない特別な事由に基づいて損益した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって計上する
補助金等受入		国もしくは県から交付された補助金等。公共資産の形成に充てたものと経常行政コストに充てたものに分割して計上
投資損失		投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
公共資産除売却損益		公共資産を除却した場合は公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額を計上
科 目 振 替	科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	公共資産を形成するために投入された財源の移動
	公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の移動
	貸付金・出資金等の回収等による財源投入	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入れ等による財源の移動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源への振替
	地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
資産評価替えによる財源増		売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもの

資金収支計算書

用 語		解 説
経常収支		経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資、財務的収支には含まれないもの。すなわち自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を項目的に計上
公共資産整備収支		公共資産の整備にかかる収支
投資、財務的収支		地方債の元金償還、発行額の収支等
基 礎 的 財 政 収 支	基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。市債などの借入金を除いた歳入と過去の借入金の元利払いを除いた歳出の差のことで、財政の健全性を表す指標。プライマリーバランスのマイナス（赤字）は、借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賸えない状況を表している
	地方債	地方公共団体が一会計年度を越えて行う借入
	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源不足を調整するために積み立てておく基金。地方財政法で設置が義務付けられている

資 料 編

普通会計四表

- ・貸借対照表
- ・前年度貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

連結ベース四表

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

※ 1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	7,458,207	千円
		②教育	19,700	千円
		③福祉	151,573	千円
		④環境衛生	230,630	千円
		⑤産業振興	633,288	千円
		⑥消防	448	千円
		⑦総務	120,497	千円
		計	8,614,343	千円
上の支出金に充当された財源		①国県補助金等	245,257	千円
		②地方債	4,029,524	千円
		③一般財源等	4,339,562	千円
		計	8,614,343	千円
※ 2	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	583,278	千円
		②債務保証又は損失補償	4,958,496	千円
		うち共同発行地方債に係るもの	0	千円)
		③その他	457,555	千円
※ 3	地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち10,065,742千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
※ 4	普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,903,916 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,334,742 千円	19,334,742 千円	
債務負担行為支出予定額	583,278 千円	0 千円	583,278 千円
公営事業地方債負担見込額	8,861,042 千円		8,861,042 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	2,525,809 千円	2,525,809 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,599,045 千円	0 千円	2,599,045 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	15,551,308 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,170,005 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	290,035 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,091,268 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,352,608 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は20,328,810千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,642,206千円です。

※6 売却可能資産は、公有財産のうち普通財産の固定資産税仮評価額を0.7で除した額の合計です。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,626,610
①生活インフラ・国土保全	23,108,671	(2) 長期未払金	
②教育	11,376,466	①物件の購入等	0
③福祉	2,696,151	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,277,643	③その他	0
⑤産業振興	2,346,939	長期未払金計	0
⑥消防	1,128,643	(3) 退職手当引当金	2,700,395
⑦総務	4,462,549	(4) 損失補償等引当金	3,221
有形固定資産合計	49,397,062	固定負債合計	20,330,226
(2) 売却可能資産	2,382,782		
公共資産合計	51,779,844		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,519,752
①投資及び出資金	2,259,268	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 5,000	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,254,268	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	186,705	(5) 賞与引当金	159,182
(3) 基金等		流動負債合計	1,678,934
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	539,174	負債合計	22,009,160
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	1,000		
⑤退職手当組合積立金	141,414		
基金等計	681,588		
(4) 長期延滞債権	178,315		
(5) 回収不能見込額	△ 71,733		
投資等合計	3,229,143		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	871,783		
②減価基金	891,655		
③歳計現金	175,190		
現金預金計	1,938,628		
(2) 未収金			
①地方税	43,765		
②その他	20,324		
③回収不能見込額	△ 26,229		
未収金計	37,860		
流動資産合計	1,976,488		
資 産 合 計	56,985,475	負債・純資産合計	56,985,475

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,654,958 千円
②教育	20,242 千円
③福祉	131,279 千円
④環境衛生	234,371 千円
⑤産業振興	645,749 千円
⑥消防	579 千円
⑦総務	131,047 千円
計	8,818,225 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	233,566 千円
②地方債	4,260,063 千円
③一般財源等	4,324,596 千円
計	8,818,225 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	583,278 千円
②債務保証又は損失補償	4,375,560 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	380,599 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち9,945,067千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,965,259 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,146,362 千円	19,146,362 千円	
債務負担行為支出予定額	583,278 千円	0 千円	583,278 千円
公営事業地方債負担見込額	8,904,644 千円		8,904,644 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	2,700,395 千円	2,700,395 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,630,580 千円	3221 千円	2,627,359 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	15,551,390 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,108,883 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	335,463 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,107,044 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,413,869 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は19,825,831千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,212,214千円です。

※ 6 売却可能資産は、公有財産のうち普通財産の固定資産税仮評価額を0.7で除した額の合計です。

行政コスト計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,127,690	22.1%	187,104	203,187	382,992	217,714	55,354	262,580	690,934	127,825			0
	(2)退職手当引当金繰入等	161,870	1.7%	17,667	16,280	37,085	19,559	5,202	26,031	36,783	3,262			0
	(3)賞与引当金繰入額	155,531	1.6%	13,144	14,800	28,178	15,873	4,082	19,301	50,778	9,376			0
	小 計	2,445,091	25.4%	217,915	234,268	448,256	253,145	64,638	307,911	778,495	140,463			0
2	(1)物件費	1,432,120	14.9%	66,303	303,427	283,423	439,685	24,024	41,371	266,734	7,153			0
	(2)維持補修費	208,457	2.2%	63,381	41,603	4,874	81,593	3,222	4,761	9,023	0			0
	(3)減価償却費	1,429,992	14.9%	428,276	290,432	139,917	284,300	121,159	45,604	120,304				0
	小 計	3,070,569	31.9%	557,960	635,462	428,214	805,578	148,405	91,736	396,061	7,153			0
3	(1)社会保障給付	1,369,151	14.2%		17,410	1,351,582	159							0
	(2)補助金等	916,924	9.5%	62,150	100,561	101,644	92,537	125,570	34,751	396,600	3,111			0
	(3)他会計等への支出額	1,373,025	14.3%	459,826	0	850,281	10,717	52,201	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	91,787	1.0%	15,617	0	33,000	11,083	32,087	0	0				0
	小 計	3,750,887	39.0%	537,593	117,971	2,336,507	114,496	209,858	34,751	396,600	3,111			0
4	(1)支払利息	341,719	3.6%									341,719		0
	(2)回収不能見込計上額	2,997	0.0%										2,997	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	344,716	3.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	341,719	2,997	0
経 常 行 政 コ ス ト a		9,611,263		1,313,468	987,701	3,212,977	1,173,219	422,901	434,398	1,571,156	150,727	341,719	2,997	0
(構 成 比 率)				13.7%	10.3%	33.4%	12.2%	4.4%	4.5%	16.3%	1.6%	3.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	400,208		89,017	14,042	90,792	48,012	6,353	18,360	15,164	0	8,655		0	109,813
2 分担金・負担金・寄附金 c	136,060		0	4,288	109,842	14,298	△ 49	6,691	0	0	0		0	990
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	536,268		89,017	18,330	200,634	62,310	6,304	25,051	15,164	0	8,655		0	110,803
d/a	5.58%		6.8%	1.9%	6.2%	5.3%	1.5%	5.8%	1.0%	0.0%	2.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	9,074,995		1,224,451	969,371	3,012,343	1,110,909	416,597	409,347	1,555,992	150,727	333,064	2,997	0	△ 110,803

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,976,315	8,607,322	35,113,877	△ 8,744,884	0
純経常行政コスト	△ 9,074,995			△ 9,074,995	
一般財源					
地方税	6,155,019			6,155,019	
地方交付税	376,731			376,731	
その他行政コスト充当財源	749,158			749,158	
補助金等受入	1,738,517	316,400		1,422,117	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	4,882			4,882	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	3,221			3,221	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			340,059	△ 340,059	
公共資産処分による財源増		0	△ 99,164	99,164	0
貸付金・出資金等への財源投入			357,627	△ 357,627	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 318,552	318,552	
減価償却による財源増		△ 294,240	△ 1,135,752	1,429,992	
地方債償還等に伴う財源振替			1,031,173	△ 1,031,173	
資産評価替えによる変動額	△ 43,615				△ 43,615
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	34,885,233	8,629,482	35,289,268	△ 8,989,902	△ 43,615

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,643,660
物件費	1,432,120
社会保障給付	1,369,151
補助金等	916,924
支払利息	341,719
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	974,883
その他支出	208,457
支 出 合 計	7,886,914
地方税	6,136,011
地方交付税	376,731
国県補助金等	1,258,871
使用料・手数料	319,605
分担金・負担金・寄附金	134,453
諸収入	143,514
地方債発行額	952,872
基金取崩額	83,488
その他収入	538,710
収 入 合 計	9,944,255
経 常 的 収 支 額	2,057,341

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,290,237
公共資産整備補助金等支出	91,787
他会計等への建設費充当財源繰出支出	116,100
支 出 合 計	1,498,124
国県補助金等	339,708
地方債発行額	678,000
基金取崩額	2,859
その他収入	53,699
収 入 合 計	1,074,266
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 423,858

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2,900
貸付金	284,206
基金積立額	243,747
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	282,042
地方債償還額	1,538,292
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,351,187
国県補助金等	139,938
貸付金回収額	291,558
基金取崩額	0
地方債発行額	95,800
公共資産等売却収入	104,046
その他収入	89,723
収 入 合 計	721,065
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,630,122

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,361
期首歳計現金残高	175,190
期末歳計現金残高	178,551

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は6,933千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,739,586	千円
地方債発行額	△ 1,726,672	
財政調整基金等取崩額	△ 71,488	
支出総額	△ 11,736,225	
地方債元利償還額	1,873,078	
財政調整基金等積立額	76,246	
基礎的財政収支	154,525	千円

※3 上記の他、公営住宅入居敷金等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額41,713千円があります。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	40,833,424	①普通会計地方債	17,726,393
②教育	11,199,442	②公営事業地方債	21,938,245
③福祉	2,595,489	地方公共団体計	39,664,638
④環境衛生	7,832,387	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,012,578	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,147,974	②地方三公社長期借入金	6,490,737
⑦総務	4,359,216	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	2,369,759	関係団体計	6,490,737
⑨その他	61	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	77,350,330	(4) 引当金	2,708,672
(2) 無形固定資産	6,097,371	(うち退職手当等引当金)	2,603,015
(3) 売却可能資産	8,461,400	(うちその他の引当金)	105,657
公共資産合計	91,909,101	(5) その他	724,289
		固定負債合計	49,588,336
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	999,327	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	179,380	①地方公共団体	2,377,050
(3) 基金等	△ 266,569	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	280,224	翌年度償還予定額計	2,377,050
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	△ 188,858
(6) 回収不能見込額	△ 110,498	(3) 未払金	960,522
投資等合計	1,081,864	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	161,124
3 流動資産		(6) その他	181,364
(1) 資金	5,517,625	流動負債合計	3,491,202
(2) 未収金	351,099		
(3) 販売用不動産	813,815	負 債 合 計	53,079,538
(4) その他	22,175		
(5) 回収不能見込額	△ 44,566		
流動資産合計	6,660,148		
		[純資産の部]	
4 繰延勘定	11,448		
		純 資 産 合 計	46,583,023
資 産 合 計	99,662,561	負 債 及 び 純 資 産 合 計	99,662,561

連結

連結行政コスト計算書
〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	2,509,848	8.3%	256,227	203,187	475,657	298,035	85,828	262,580	691,293	127,835			109,206
	(2) 退職手当等引当金繰入等	187,336	0.6%	26,335	16,280	37,085	31,477	9,536	26,031	37,329	3,262			0
	(3) 賞与引当金繰入額	161,124	0.5%	13,144	14,800	33,771	15,873	4,082	19,301	50,778	9,376			0
	小 計	2,858,308	9.5%	295,706	234,268	546,514	345,384	99,446	307,911	779,400	140,473			109,206
2	(1) 物件費	3,724,130	12.4%	300,857	303,427	442,891	648,431	105,519	41,371	267,171	7,156			1,607,307
	(2) 維持補修費	303,644	1.0%	129,544	41,603	4,874	99,034	14,805	4,761	9,023	0			
	(3) 減価償却費	2,074,303	6.9%	670,561	290,595	139,917	428,947	378,375	45,604	120,304	0			
	小 計	6,102,077	20.3%	1,100,962	635,625	587,682	1,176,412	498,699	91,736	396,498	7,156	0		1,607,307
3	(1) 社会保障給付	9,395,104	31.2%		17,410	9,377,535	159							
	(2) 補助金等	2,074,478	6.9%	21,026	100,562	764,647	93,188	166,606	34,751	396,702	3,111			493,885
	(3) 他会計等への支出額	283,932	0.9%	△ 25,071	0	278,605	△ 21,803	52,201	0	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	91,787	0.3%	15,617	0	33,000	11,083	32,087	0	0	0			0
	小 計	11,845,301	39.3%	11,572	117,972	10,453,787	82,627	250,894	34,751	396,702	3,111			493,885
4	(1) 支払利息	860,930	2.9%									860,930		
	(2) 回収不能見込計上額	1,957	0.0%										1,957	
	(3) その他行政コスト	8,460,675	28.1%	138,545	0	21,277	3,259	15,599	0	0	0			8,281,995
	小 計	9,323,562	30.9%	138,545	0	21,277	3,259	15,599	0	0	0	860,930	1,957	8,281,995
経 常 行 政 コ ス ト a		30,129,248		1,546,785	987,865	11,609,260	1,607,682	864,638	434,398	1,572,600	150,740	860,930	1,957	10,492,393
(構 成 比 率)				5.1%	3.3%	38.5%	5.3%	2.9%	1.4%	5.2%	0.5%	2.9%	0.0%	34.8%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	400,208		89,017	14,042	90,792	48,012	6,353	18,360	15,164	0	8,655		0 109,813
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,709,566		25,450	4,288	4,613,035	53,912	501	6,691	0	0	0		0 5,689
3	保 険 料	1,360,258				1,360,258								
4	事 業 収 益	12,298,209		867,588	0	0	484,598	493,260	0	0	0	0		10,452,763
5	その他特定行政サービス収入	194,068		72,084	370	14,221	24,733	3,698	0	0	0	0		78,962 0
6	他 会 計 補 助 金 等	△ 173,184		△ 204,819	0	0	△ 21,182	52,817	0	0	0	0		0 0
経 常 収 益 b		18,789,125		849,320	18,700	6,078,306	590,073	556,629	25,051	15,164	0	8,655		10,531,725 115,502
b / a		62.4%		54.9%	1.9%	52.4%	36.7%	64.4%	5.8%	1.0%	0.0%	1.0%		100.4%
(差引) 純経常行政コスト a - b		11,340,123		697,465	969,165	5,530,954	1,017,609	308,009	409,347	1,557,436	150,740	852,275	1,957	△ 39,332 △ 115,502

連結

連結純資産変動計算書

〔自 平成20年4月1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	46,458,845
純経常行政コスト	△ 11,340,123
一般財源	
地方税	6,155,019
地方交付税	376,731
その他行政コスト充当財源	749,267
補助金等受入	4,589,097
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 5,666
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	3,221
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 382,574
無償受贈資産受入	6,969
その他	△ 27,763
期末純資産残高	46,583,023

連結資金収支計算書

（自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 ）

（単位：千円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,128,158
物件費	3,494,326
社会保障給付	9,402,459
補助金等	1,947,958
支払利息	860,930
その他支出	8,789,299
支 出 合 計	27,623,130
地方税	6,136,011
地方交付税	376,731
国県補助金等	4,646,388
使用料・手数料	319,605
分担金・負担金・寄附金	4,640,619
保険料	1,334,022
事業収入	12,421,345
諸収入	△ 426,168
地方債発行額	1,155,272
長期借入金借入額	2,100,000
短期借入金増加額	853,144
基金取崩額	18,473
その他収入	572,086
収 入 合 計	34,147,528
経 常 的 収 支 額	6,524,398

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,561,935
公共資産整備補助金等支出	91,787
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	41,347
その他支出	116,100
支 出 合 計	2,811,169
国県補助金等	469,688
地方債発行額	851,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	63,547
その他収入	104,446
収 入 合 計	1,489,581
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,321,588

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	918,104
貸付金	284,206
基金積立額	249,328
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,866,697
長期借入金返済額	2,629,241
短期借入金減少額	1,067,434
長期未払金支払支出	113
収益事業純支出	0
その他支出	283,280
支 出 合 計	8,298,403
国県補助金等	139,938
貸付金回収額	291,558
基金取崩額	0
地方債発行額	207,900
長期借入金借入額	2,026,509
公共資産等売却収入	95,494
収益事業純収入	63
その他収入	120,338
収 入 合 計	2,881,800
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,416,603

翌年度繰上充用金増減額	△ 134,349
当年度資金増減額	△ 348,142
期首資金残高	5,731,629
経費負担割合変更に伴う差額	△ 365
期末資金残高	5,383,122

※1 上記の他、公営住宅入居敷金等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額
41,713千円があります。

平成 20 年度大竹市の財務書類
(総務省方式改訂モデル)

大竹市総務企画部企画財政課
TEL 0827-59-2121 (財政係)